

平成20年3月期  
上場会社名  
コード番号：4203

第1四半期財務・業績の概況  
住友ベークライト株式会社

平成19年8月10日  
上場取引所：東証一部・大証一部  
URL <http://www.sumibe.co.jp>



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452  
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	64,612	1.9	3,564 △	24.5	4,107 △	19.5	2,871 △	19.7
19年3月期第1四半期	63,412	10.8	4,723	16.9	5,101	17.4	3,577	—
19年3月期	255,374		17,765		19,695		11,920	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	10.94	—
19年3月期第1四半期	14.83	13.66
19年3月期	47.18	45.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	303,647	184,534	59.0	682.65
19年3月期第1四半期	293,512	167,754	50.6	617.50
19年3月期	301,754	179,598	57.8	664.75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	728	△ 2,760	△ 920	53,105
19年3月期第1四半期	11,991	△ 2,802	△ 7,485	48,372
19年3月期	32,866	△ 17,704	△ 8,004	54,565

## 2.平成 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	130,000	1.2	9,500	4.1	10,500	3.4	5,200	36.8	19.80
通 期	265,000	3.8	21,200	19.3	23,000	16.8	13,100	9.9	49.89

## 3.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.その他 をご覧下さい。

上記の「2.平成 20年 3月期の連結業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年4月から平成19年6月)の経済情勢は、海外では原油価格の高止まりや米国経済の減速による影響が懸念されましたが、中国に牽引された好調なアジア経済と欧州経済の回復に支えられ緩やかに拡大しました。国内では海外経済の好調を背景に輸出は底堅く、設備投資も伸びをやや鈍化させつつも増加し、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻くグローバルな環境につきましては、半導体は、パソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、前期後半から始まった在庫調整からの回復が遅れ、前年同期と比較して力強さがなく厳しい環境下にありました。自動車は、北米では販売が減少し欧州では横ばいでしたが、中国やインドの販売は好調で総じて堅調でした。国内環境では、自動車生産台数は輸出が好調でしたが前年同期比で横ばいに留まりました。新設住宅着工件数は前年同期を下回り、携帯電話の販売もやや伸び悩みました。

このような経営環境の中にあって、当社グループはお客様に役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化による収益力の強化拡大を図るために、本年度は M & A 実施案件からの着実な利益創出 懸案新製品・新規事業の早期実績化 不採算事業の赤字撲滅・整理を重点課題として掲げ取り組んできました。その結果、当社グループの連結売上高は 646億12百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。損益につきましては原料価格上昇を製品価格に転嫁できなかったことや、半導体・表示体材料部門の回復が遅れ力強さに欠けたことで、連結営業利益は 35億64百万円(同 24.5%減)、連結経常利益は 41億7百万円(同 19.5%減)となりました。連結純利益については、28億71百万円(同 19.7%減)となりました。

## 事業の種類別販売状況(対前年同期比較)

## 「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、環境対応材の拡販に注力しましたが、アジア地域での在庫調整から振るわず、売上高は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂は着実に売上高は増加しましたが、半導体用液状封止樹脂およびダイボンディング用ペーストは顧客の在庫調整などにより売上高は減少しました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張り売上高は増加しました。

## 「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路は、昨年来の製品値下げ圧力や一部ユーザーの在庫調整から振るわず、売上高は若干減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどのデジタル家電用途の伸張りや新規顧客の獲得により売上高は増加しました。

## 「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料は、国内および欧州での自動車部品用途の拡販などにより売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域での自動車部品用途などの需要が好調で、売上高は大幅に増加しました。

成形品は、自動車関連の好調と携帯電話部品用途が伸張り売上高は増加しました。

尚、中国での日系および欧米の自動車メーカー向けのタイヤ・摩擦材用高品位フェノール樹脂の現地生産拠点を設けるため、江蘇省南通市に生産販売の子会社を設立することいたしました。

## 「クオリティオプライフ関連製品」部門

医療機器製品は、新規に上市した胃瘻造設キットが寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、エレクトロニクス用途の伸張りにより、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが不燃などが振るわず売上高は減少しました。

筒中関連製品は、防水関連事業は伸張しましたが、板関連事業が振るわず、売上高は減少しました。

尚、当社は筒中プラスチック工業株式会社と7月1日に合併しました。クオリティオプライフ関連製品部門の持続的な成長を図り、一層の経営効率化を進めてまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べると18億93百万円増加し、3,036億47百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比べると30億43百万円減少し、1,191億12百万円となりました。この結果、当第1四半期末の純資産は1,845億34百万円となりました。

当第1四半期末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末から14億60百万円減少し、531億5百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、7億28百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上ならびに法人税等の支払などです。前年同期と比べると112億63百万円の収入の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、27億60百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産や投資有価証券の取得などです。前年同期と比べると42百万円の支出の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、9億20百万円となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加、短期借入金の減少および配当金の支払などです。前年同期と比べると65億65百万円の支出の減少となりました。

## 3. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

引当金および税効果会計の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

### (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

## 四半期連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期末 平成18年 6月30日現在	当第1四半期末 平成19年 6月30日現在	前連結会計年度末 平成19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	149,413	159,633	159,008	625
現金および預金	50,930	55,807	57,052	△ 1,245
受取手形および売掛金	61,641	65,669	64,952	717
たな卸資産	28,813	30,112	29,138	974
繰延税金資産	2,574	2,805	2,798	7
その他の	5,896	5,609	5,517	92
貸倒引当金	△ 442	△ 371	△ 451	80
固 定 資 産	144,099	144,013	142,746	1,267
(有形固定資産)	( 93,413 )	( 92,155 )	( 91,116 )	( 1,039 )
建物および構築物	38,972	38,528	38,274	254
機械装置および運搬具	35,576	35,098	34,774	324
土地	11,782	11,790	11,824	△ 34
建設仮勘定	4,228	3,972	3,523	449
その他の	2,853	2,764	2,718	46
(無形固定資産)	( 11,182 )	( 10,870 )	( 10,862 )	( 8 )
のれん	7,920	7,827	7,771	56
その他の	3,262	3,043	3,091	△ 48
(投資その他の資産)	( 39,502 )	( 40,987 )	( 40,767 )	( 220 )
投資有価証券	30,231	31,572	31,381	191
長期貸付金	1,196	1,245	1,217	28
繰延税金資産	1,639	1,756	1,560	196
その他の	7,257	7,594	7,789	△ 195
貸倒引当金	△ 822	△ 1,181	△ 1,180	△ 1
資 産 合 計	293,512	303,647	301,754	1,893

## 四半期連結貸借対照表

( 負債および純資産の部 )

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期末 平成18年 6月30日現在	当第1四半期末 平成19年 6月30日現在	前連結会計年度末 平成19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[ 負債 の 部 ]				
流 動 負 債	99,155	86,154	88,552	△ 2,398
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	43,384	44,340	44,557	△ 217
短 期 借 入 金	11,482	7,921	8,715	△ 794
一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	15,899	—	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	10,000	15,000	13,000	2,000
未 払 法 人 税 等	3,059	2,337	6,368	△ 4,031
賞 与 引 当 金	1,507	1,691	3,012	△ 1,321
繰 延 税 金 負 債	—	853	—	853
そ の 他	13,823	14,009	12,899	1,110
固 定 負 債	26,602	32,958	33,602	△ 644
長 期 借 入 金	8,054	12,216	12,218	△ 2
繰 延 税 金 負 債	11,093	10,924	11,484	△ 560
退 職 給 付 引 当 金	5,804	5,913	5,739	174
役 員 退 職 引 当 金	51	60	59	1
環 境 対 策 引 当 金	62	98	98	—
負 の の れ ん	1,225	3,436	3,701	△ 265
そ の 他	310	308	301	7
負 債 合 計	125,757	119,112	122,155	△ 3,043
[ 純 資 産 の 部 ]				
株 主 資 本	141,201	164,274	163,302	972
資 本 金	29,197	37,143	37,143	—
資 本 剰 余 金	27,413	35,358	35,358	—
利 益 剰 余 金	87,886	94,890	93,908	982
自 己 株 式	△ 3,295	△ 3,117	△ 3,107	△ 10
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,276	14,964	11,246	3,718
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,979	6,221	6,264	△ 43
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,297	8,742	4,982	3,760
少 数 株 主 持 分	19,276	5,296	5,049	247
純 資 産 合 計	167,754	184,534	179,598	4,936
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	293,512	303,647	301,754	1,893

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度		対前第1四半期増減	
	自平成18. 4. 1 至平成18. 6. 30	百分比	自平成19. 4. 1 至平成19. 6. 30	百分比	自平成18. 4. 1 至平成19. 3. 31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	63,412	100.0	64,612	100.0	255,374	100.0	1,200	1.9
売 上 原 価	46,221	72.9	48,553	75.1	187,891	73.6	2,332	5.0
売 上 総 利 益	17,190	27.1	16,058	24.9	67,482	26.4	△ 1,132	△ 6.6
販売費および一般管理費	12,467	19.6	12,494	19.3	49,717	19.4	27	0.2
営 業 利 益	4,723	7.5	3,564	5.5	17,765	7.0	△ 1,159	△ 24.5
営 業 外 収 益	( 740 )		( 1,098 )		( 3,514 )		( 358 )	
受 取 利 息	225		355		1,205		130	
受 取 配 当 金	140		183		423		43	
負 の の れ ん 償 却 額	113		263		706		150	
雑 収 入	260		295		1,178		35	
営 業 外 費 用	( 361 )		( 554 )		( 1,583 )		( 193 )	
支 払 利 息	166		124		462		△ 42	
持分法による投資損失	47		179		376		132	
雑 損 失	148		251		745		103	
経 常 利 益	5,101	8.1	4,107	6.4	19,695	7.7	△ 994	△ 19.5
特 別 利 益	( 75 )		( 153 )		( 2,173 )		( 78 )	
固 定 資 産 売 却 益	0		151		39		151	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75		1		102		△ 74	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		2,030		—	
特 別 損 失	( 505 )		( 142 )		( 3,999 )		( △ 363 )	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	41		95		649		54	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	14		—		14		△ 14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	0		26		616		26	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	—		—		3		—	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	—		—		11		—	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		64		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		335		—	
事 業 再 建 関 連 費 用	439		—		1,562		△ 439	
事 業 買 収 関 連 費 用	—		—		8		—	
合 併 費 用	—		20		—		20	
訴 訟 関 連 費 用	9		—		—		△ 9	
減 損 損 失	—		—		696		—	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		—		37		—	
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,672	7.4	4,118	6.4	17,868	7.0	△ 554	△ 11.9
法 人 税 等	1,009		1,183		5,568		174	
少 数 株 主 利 益	84		63		379		△ 21	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,577	5.6	2,871	4.4	11,920	4.7	△ 706	△ 19.7

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度	対前第1四半期増減
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,672	4,118	17,868	554
減価償却費	3,134	3,164	12,952	30
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	159	166	923	325
固定資産売却および除却損益	40	56	609	96
受取利息および受取配当金	365	539	1,629	174
支払利息	166	124	462	42
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	75	1	2,133	74
投資有価証券評価損失	0	26	619	26
減損損失	-	-	696	-
売上債権の増減額	777	213	3,262	990
たな卸資産の増加額	714	253	1,063	461
その他の流動資産の増減額	7,159	113	7,937	7,272
仕入債務の増減額	622	741	1,275	1,363
その他の流動負債の増減額	476	601	657	125
その他の	141	180	990	39
小計	13,085	5,325	35,058	7,760
利息および配当金の受取額	447	573	1,764	126
利息の支払額	81	80	499	1
法人税等の支払額	1,459	5,089	3,457	3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,991	728	32,866	11,263
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,266	2,347	9,594	81
有形固定資産の売却による収入	8	271	230	263
投資有価証券の取得による支出	222	495	9,784	273
投資有価証券の売却による収入	144	2	2,789	142
長期貸付金の貸付による支出	1	0	36	1
その他	463	189	1,307	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,802	2,760	17,704	42
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	349	936	3,322	587
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,500	2,000	1,500	3,500
長期借入金の借入による収入	-	-	5,006	-
配当金の支払額	2,421	1,969	4,391	452
少数株主への配当金の支払額	103	-	557	103
自己株式の取得による支出	3,105	12	5,266	3,093
転換社債償還資金の預託による支出	-	-	12,349	-
預託転換社債償還資金の返戻	-	-	12,349	-
その他	4	1	973	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,485	920	8,004	6,565
現金および現金同等物にかかる換算差額	387	1,492	351	1,879
現金および現金同等物の増減額	1,316	1,460	7,509	2,776
現金および現金同等物の期首残高	47,055	54,565	47,055	7,510
現金および現金同等物の四半期(期末)残高	48,372	53,105	54,565	4,733



## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,815	11,237	16,407	18,725	226	63,412	—	63,412
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3	—	181	113	—	298	(298)	—
計	16,819	11,237	16,588	18,839	226	63,711	(298)	63,412
営 業 費 用	12,571	11,667	15,553	18,025	166	57,984	705	58,689
営業利益または 営業損失(△)	4,247	△429	1,034	814	60	5,726	(1,003)	4,723

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,935	11,692	18,247	18,509	227	64,612	—	64,612
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3	—	232	106	—	342	(342)	—
計	15,939	11,692	18,480	18,615	227	64,955	(342)	64,612
営 業 費 用	12,833	12,169	17,325	17,541	180	60,050	997	61,048
営業利益または 営業損失(△)	3,106	△477	1,154	1,074	46	4,904	(1,339)	3,564

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,946	46,101	66,772	75,515	1,038	255,374	—	255,374
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	7	—	783	526	—	1,318	(1,318)	—
計	65,954	46,101	67,556	76,041	1,038	256,692	(1,318)	255,374
営 業 費 用	50,792	48,066	63,463	72,048	698	235,069	2,538	237,608
営業利益または 営業損失(△)	15,162	△1,965	4,092	3,993	339	21,622	(3,856)	17,765

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当第1四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第1四半期および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ1,006百万円、3,865百万円であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,212	18,122	5,015	5,061	63,412	—	63,412
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,111	3,658	232	0	9,001	(9,001)	—
計	40,324	21,780	5,247	5,061	72,414	(9,001)	63,412
営業費用	37,103	19,561	5,049	4,987	66,702	(8,013)	58,689
営業利益	3,220	2,218	197	74	5,711	(988)	4,723

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,258	19,680	4,908	5,764	64,612	—	64,612
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,684	2,990	261	6	6,942	(6,942)	—
計	37,942	22,670	5,169	5,771	71,554	(6,942)	64,612
営業費用	35,037	20,874	5,103	5,569	66,584	(5,536)	61,048
営業利益	2,905	1,796	66	201	4,970	(1,406)	3,564

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	143,683	72,457	19,344	19,888	255,374	—	255,374
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	17,657	14,181	759	24	32,622	(32,622)	—
計	161,340	86,639	20,103	19,912	287,996	(32,622)	255,374
営業費用	148,084	79,113	19,501	19,685	266,384	(28,776)	237,608
営業利益	13,256	7,525	601	227	21,611	(3,845)	17,765

(注)1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 当第1四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第1四半期および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,006百万円、3,865百万円であります。

## (3) 海外売上高

前第1四半期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 6月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	23,259	4,949	4,902	33,111
連結売上高				63,412
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.8%	7.7%	52.2%

当第1四半期(平成 19年 4月 1日～平成 19年 6月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	24,406	4,678	5,416	34,501
連結売上高				64,612
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.8%	7.2%	8.4%	53.4%

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	93,711	18,983	19,445	132,141
連結売上高				255,374
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.4%	7.6%	51.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。